

やまぐち中山間地域づくり事例集 ～活動資金の調達方法編～



山口県総合企画部

中山間地域づくり推進課

平成27年3月

はじめに

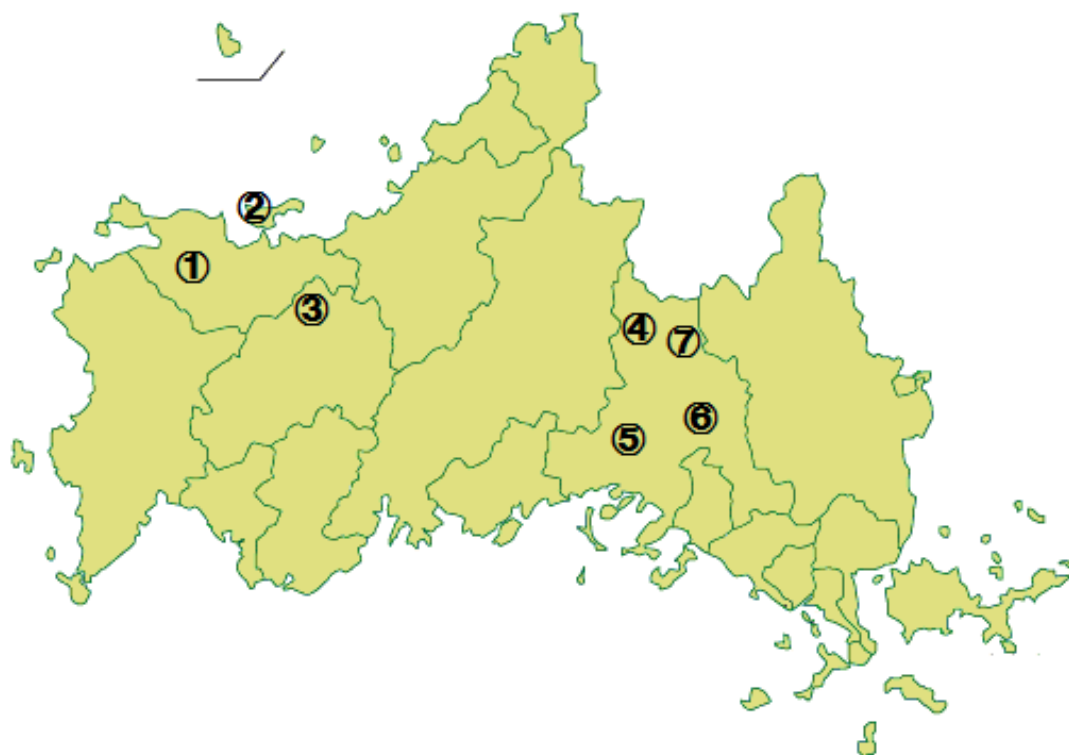
中山間地域では、過疎化・高齢化の進行により、地域によっては集落活動が困難な状況に置かれていますが、そうした中であっても、様々な地域づくり団体等が県内各地で自主的・主体的に地域づくり活動に取り組んでいます。

こうした団体が今後とも継続的に活動を展開していくためには、これを支える必要な財源を安定的に確保していくことが重要となります。

そこで、県では、地域づくりを進めていくに当たり必要となる活動資金を、地域づくり団体自らが工夫を凝らしながら安定的に確保・調達している特徴的な取組について、事例集として取りまとめました。

この事例集が地域づくり活動を進める上での一助となれば幸いです。

【事例掲載団体の所在地】



① NPO法人ゆうゆうグリーン俵山（長門市俵山地区）	1
～複数の収益事業を組み合わせた資金調達の方法～	
② 青海島共和国（長門市青海島地区）	3
～地域資源を活かした資金調達の方法～	
③ 秋芳八代めくもりの里（美祢市秋芳町八代地区）	5
～農産物を利用した資金調達の方法～	
④ 大潮の里をまもる会（周南市鹿野大潮地区）	7
～中山間地域等直接支払制度を活用した資金調達の方法～	
⑤ 大道理をよくする会（周南市大道理地区）	9
～イベントを運営するための資金調達の方法～	
⑥ 棚田清流の会（周南市中須北地区）	11
～地区外イベントを活用した資金調達の方法～	
⑦ 渋川をよくする会（周南市鹿野渋川地区）	13
～拠点施設建設に向けた資金調達の方法～	
○ ミニ情報 ～県外の実例事例のご紹介～	15

○複数の収益事業を組み合わせた資金調達の手法

NPO法人ゆうゆうグリーン俵山

(長門市俵山地区)

人口	1105人
世帯数	473世帯
高齢化率	47.3%
集落数	10

H27.2.1現在

NPO法人ゆうゆうグリーン俵山（以下「俵山」）は、もともと任意団体として都市住民との交流事業などに取り組んでいましたが、平成21年に新たな交流拠点として『里山ステーション俵山』が整備される際に、施設を活用した地域づくり活動を実施したいとの思いから、任意団体のメンバーが中心となって設立されました。俵山では里山ステーション俵山の指定管理をはじめ、複数の事業が展開され、それらの収益を組み合わせ、活動を継続しています。

1. 取組事業

事業名	事業内容	収入部分	支出部分
①福祉事業	・デイサービス (高齢者の閉じこもり予防) ・配食(弁当)サービス ・幼児園給食サービス	・市委託料(幼児園委託料含む) ・弁当等の販売収入(補助事業の個人負担分含む)	・人件費 ・材料費 ・燃料費など
②住民活動支援事業	・まちおこし活動(俵山温泉との協働) ・農地・水保全管理支払交付金の事務受託 ・地域おこし協力隊活動支援	・農地・水保全管理支払交付金の事務受託料 ・地域おこし協力隊活動費(市委託金)	・人件費 ・協力隊活動費など
③地産地消事業	・朝市の開催(月1回)・配食サービス ・ふるさと宅急便(年1回) ・イベント時の飲食店運営	・各事業ごとの販売収入 ・弁当等の販売収入	・人件費 ・材料費 ・運送費など
④グリーン ツーリズム事業	・都市住民との交流事業受入れ ・インターン大学生の受入れ ・体験型修学旅行の受入れ・各種体験の実施	・利用料や体験料	・体験に係る経費など
⑤環境保全事業	・竹林伐採・公園整備などの環境美化活動 ・道路サポート事業	・山口きらめき道路サポート事業の受託料	・人件費 ・燃料費など
⑥地域資源活用事業	・地域の特産品開発(柚子)やパンの販売	・販売収入	・人件費 ・材料費など
⑦過疎地有償運送事業	・デマンド交通サービス(週3回)	・市からの補助金 ・利用者からの運賃	・人件費 ・燃料費など
⑧まちづくり事業	・ホームページの更新、情報誌の発行 ・視察の受入れ	・視察料(昼食込)	・材料費 ・消耗品代など
⑨公共施設管理事業	・里山ステーション俵山の指定管理 ・俵山多目的交流広場の指定管理	・両施設の指定管理料	・人件費 ・水道光熱費 ・事務再委託料など

取組事業の一例

(参考資料)平成25年ゆうゆうグリーン俵山総会資料

1. デイサービス(高齢者の閉じこもり予防事業)

○取組の経緯

- もともと社会福祉協議会がこの事業を行っていたが、事業の継続が難しくなったので俵山で引き受けてくれないかとの相談があり、この事業を引き継いだ。

○実施状況

- 地区を2つに分けて週1回ずつ実施。レクリエーション等と昼食を提供し、1回あたり10人前後が利用している(送迎有)。

○取り組んでみて苦労したこと

- 事業を行う支援員の確保
⇒社協で支援員として活動されていた方(地区住民)にお願いして、俵山に移籍してもらうことで対応した。

○取り組んでみて良かったこと

- 高齢者の交流の場を継続することで閉じこもり予防ができている。

ふるさと 宅配便

今年もお世話になったあなたの方へ、長門市俵山にちなんで贈り物はいかがでしょうか？
今回は5000円のセットを2つ、3500円のセットをご用意させていただきました。
どちらも昨年同様、税引・送料込みの価格です。またNPO法人ゆうゆうグリーン俵山
（俵山ステーション）の窓口にて、受け取りたい日付は500円の増額をさせていただきます
（※1月10日は12月7日（日）発送予定・窓口受け取りは12月13日ごろになり
ます（発送日次第で納期・発送場所・送料等につきましてはお知らせいたします）

2. ふるさと宅配便

**【図】ふるさと宅配便
のチラシ（抜粋）**

○取組の経緯

- 地域内の特産品（米・野菜・自然薯など）を地域内外の人に知ってもらう取組として県の農林事務所からやってみないかと提案があり、実施することになった。

○実施状況

- 平成22年から開始。年1回ほど年末に実施。主に地域の人から地域外の人への贈答用として利用されている。3,500円と5,000円の詰め合わせセット（送料込み）を用意しており、毎年100件程度の申込みがある。

○取り組んでみて苦労したこと

- 取組の周知方法
⇒ 地区広報誌の中に記事として掲載（配布は自治会経由なので通信費を削減）。併せてダイレクトメールの送付や、ホームページ、フェイスブックで情報発信。
- 特産品の確保
⇒ 里山ステーション俵山に出入りのある人をお願いした。顔見知りということもあり、安く特産品を提供してもらえた。

○取り組んでみて良かったこと

- 地域外に俵山の会員になりたいという人や俵山の農産品、加工品のファンが増えた。

2. 利益のゆくえ

事業名	収支
①福祉事業	+
②住民活動支援事業	+
③地産地消事業	+
④グリーンツーリズム事業	-
⑤環境保全事業	-
⑥地域資源活用事業	-
⑦まちづくり事業	-
⑧過疎地有償運送事業	±ゼロ
⑨公共施設管理事業	±ゼロ

複数の事業を組み合わせることで…

【利益の出ている事業】
↓（資金の繰入れ）
【利益が出ていない事業】

の流れができており、各事業の継続が可能。

○スタッフ（全て地域住民）

全事業含めて約30名⇒**地域住民の活躍の場を創出！！**

3. 取組のまとめ

☞地域の事業をまとめることができている。

- ・多くの地域では、事業ごとに団体が存在し、収益は各団体のものとなってしまいうため、資金を他の事業へ融通することが難しいが、俵山では地域の事業を1つにまとめることで資金確保ができている。

☞複数事業を組み合わせることで事業の継続が可能になっている。

- ・複数の事業を実施することで、『利益のある事業』から『必要であるが利益が出ない事業』（環境保全事業や地域資源活用事業など）へ資金を充てることが可能となり、事業を継続することができている。

☞地域住民の活躍の場となっている。

- ・全事業で約30人を雇用し（スタッフは月平均5万円程度の収入）、地域住民の活躍の場を創出している。

○地域資源を活用した資金調達の方法

青海島共和国

(長門市青海島地区)

人口	709人
世帯数	283世帯
高齢化率	44.7%
集落数	3

H27.2.1 現在

青海島共和国は、平成18年に閉校となった青海島小学校を地域づくりや交流の活動拠点として活用することを目的に、平成19年に3集落の自治会が中心となって設立され、様々な活動に取り組んでいます。ここでは活動を継続的に実施していくための自己資金について、地域にある資源を活用した資金調達の取組を進めています。

1. 取組事業

1. 体験型教育旅行の受入れ（年間1~2回程度。1回あたり100人前後の受入れ）

○取組の経緯

- 青海島共和国を設立した当初、自己資金をどう確保するか長門市に相談したところ、都市部の高校生等に、魚釣りや魚のさばき方、シーカヤックなど「海」という地域資源を活用した体験をしてもらってはどうかというアドバイスを受け、「体験型教育旅行」の受入れに取り組むことになった。

○実施状況

- 収入は昼食付の体験料（青海島では1人3,600円）。支出は活動の保険代、昼食代、体験活動で利用した施設使用料、地域のボランティアへの謝礼など。

○取り組んでみて苦労したこと

- 屋外での体験活動は天候に左右される。

○取り組んでみて良かったこと

- 子供たちとの触れ合いは地域の人に喜んでもらえる。
- 受入れが年1~2回程度なので、地元の負担感はなく、好意的に捉えられている。
- 体験メニューの魚釣りや魚のさばき方を通年の体験ツアーとして実施。体験型教育旅行以外の一般向けツアーによる収入も得ることができている。

【写真】魚さばき体験の様子



2. 加工品開発（いかの塩辛）

○取組の経緯

- ある会員の父親が鮮魚の商売をしており、地域でよく採れていたイカを使った塩辛を自家消費用として作っていた。これを共和国の代表が食べてみたところ、とても美味しかったため、製造方法を教えてもらい販売することを思いついた。

○実施状況

- 共和国や土産物屋での販売、インターネットでの販売による収入がある。

○取り組んでみて苦労したこと

- 加工所が必要
⇒ 保健所の指導を受けながら、長門市の支援を得て、給食室だった部屋を加工所に改修することで対応した。
- 販売場所の確保
⇒ 個人の人脈を頼りに市内のお土産屋に交渉し、6店舗で販売中。現在ではインターネットでの取扱いも実施している。
- 商品の保冷庫が必要
⇒ 閉校の小学校にあった冷蔵庫を長門市から無償で譲り受けることで対応した。

3. 加工品開発（夏みかんゼリー）

○取組の経緯

- 青海島内に「夏みかん」の発祥と言われる原樹があり、地区内にも多くの夏みかんの木があるが、活用されず実が捨てられていたことに着目し、ゼリーの製造を目指した。

○実施状況

- 共和国や土産物屋での販売、インターネットでの販売による収入がある。

○取り組んでみて苦労したこと

- 加工所及び菓子製造業の許可が必要
⇒加工には3つの部屋（更衣・製造・包装）が必要。保健所の指導や長門市の支援を受けながら加工所の要件を満たすように宿直室などを改修して対応した。
- 包装に必要な機械が高額で購入できない
⇒家庭用の電気機器を代用することで対応した。
- ゼリー製造の経験がない
⇒100回以上の失敗を繰り返し、製品化にこぎつけた。

4. 加工品製造（杵つき餅の販売）

○取組の経緯

- 地区内の耕作放棄地の活用を検討する中で、餅米の栽培を始めた。餅米を売るだけでは儲からないことから、餅の加工・販売を始めた。

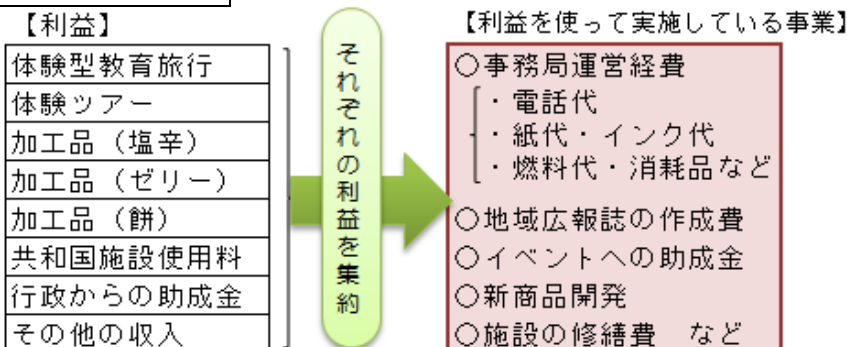
○実施状況

- 正月餅の販売やイベント時の販売による収入がある。年々売上が増加しており、青海島地区以外での販売も増えている。

○取り組んでみて苦労したこと

- 人員の確保
⇒自治会を經由して地域へ声掛け。午前可・午後可という形で出られる時間を聞き、希望に沿うようシフトを作成することで、無理のないようにしている。
- 作りすぎの発生
⇒当初、注文数に対して餅米をどれくらい使ったらよいか分からず、約千個作りすぎたことも。現在は少量で生産量のテストを実施し、計算をきちんと行うことで余剰が出ないようにしている。

2. 利益のゆくえ



【成果】

青海島地区の地域づくりや交流活動の拠点として維持していくための資金が確保され、継続的な活動が実施できている。



【上図】作成されている地域広報誌

3. 取組のまとめ

☞地域資源を活かした自主財源の確保ができています。

- ・海を活用した体験活動や利用されていなかった資源を活用し、加工品を作るなど、もともと地域にあったものを上手に活用して資金を確保している。

○農産物を利用した資金調達の方法

秋芳八代ぬくもりの里

(美祢市秋芳八代地区)

人口	265人
世帯数	112世帯
高齢化率	51.7%
集落数	3

H27.1.31 現在

秋芳八代地区では、閉校となった小学校を地域活動拠点として活用できないか検討を進め、平成19年に地区内有志の地域おこし団体である秋芳八代振興会が中心となり、地域づくりに賛同する団体と共に秋芳八代ぬくもりの里を設立しました。平成20年に当時の秋芳町が旧校舎を改修して『秋芳八代ぬくもりの里交流センター』を開設し、秋芳八代ぬくもりの里が施設の指定管理を受託して、管理運営を行っています。

秋芳八代ぬくもりの里では、施設の指定管理料だけでなく自らの活動資金を確保するため、農産物を活用した体験メニューや加工品販売などの取組を進めています。

1. 取組事業

1. そば打ち体験の実施

○取組の経緯

- 昔からそばの栽培が盛んな地域であったが、生産されたそばは、地区外に出荷され、地区内では活用されていなかった。そこで、地区内で生産されたそばを地域づくりに活用したいとの思いから、そば打ちの体験メニューをスタートした。

○実施状況

- 平成22年から取組を開始。広報活動は特段行っていないが、事前申込制で年間12～13件程度の体験申込みがあり、1回あたりの参加者は15人前後。年間200人以上が地区外から訪れている。

○取り組んでみて苦労したこと

- 人手の確保
⇒1回あたり3～4人の手伝いが必要となることから、毎月1回行う定例会の際に翌月の予約状況を各団体に伝え、人手の確保をお願いしている。また、負担が増えないように一月の予約を受けすぎないようにしている。当初は無償で手伝いのお願いをしていたが、出てくる人が限定されてしまうことから、新たな担い手の確保のため、謝礼を支払うようにしている。
- 機材の確保
⇒そばの製粉に使用する機械等が必要だったが、高額のため美祢市に相談したところ、ちょうど活用できる補助金がありそれを利用した。また、冷蔵庫やそば打ちに使えるようなテーブルなど、小学校にあった物品で利用できそうなものを使わせてもらうことで購入せずにすんだ。

○取り組んでみて良かったこと

- 都市住民との交流により、八代地区を知ってもらうことができ、地区で開催するイベントには遠方から参加してくれる人も出てきた。



【写真】そば打ち体験の様子

※このほか、美祢市で行われるイベント（秋吉台カルストウォークなど）において、そばまんじゅうやそばクッキーなどのそば加工品や餅の販売を実施。地区外へのPRと自己資金の確保に取り組んでいる。

2. 餅の製造・販売

○取組の経緯

- 正月の餅を作ってもらえないだろうかとの話が地域の人からあり、事業を始めた。

○実施状況

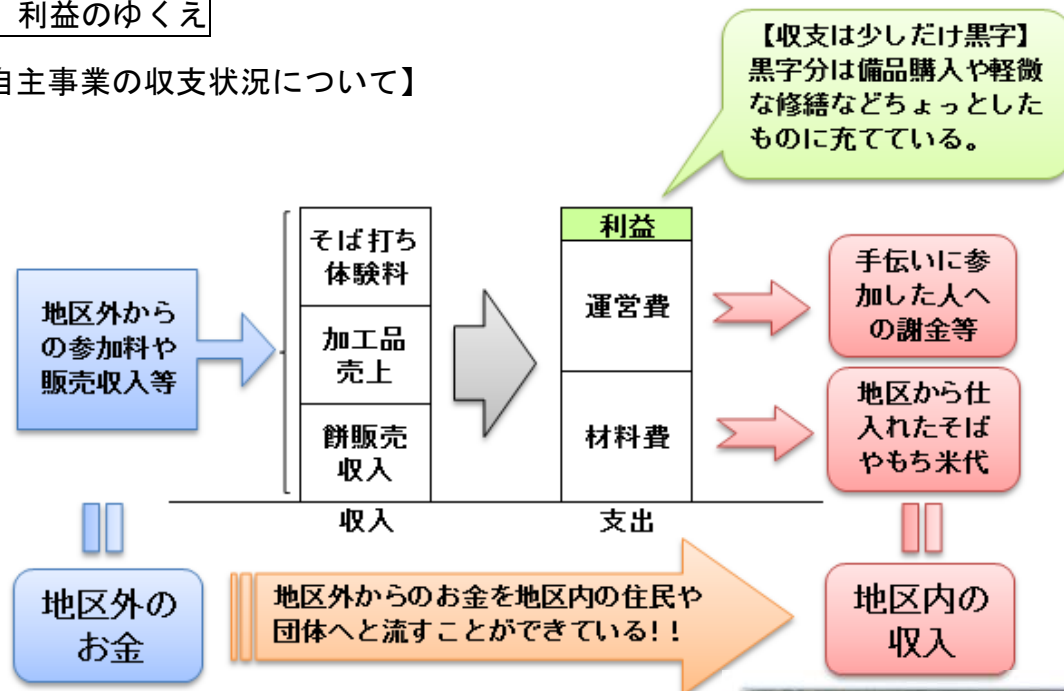
- 正月やお祭り時を中心に年間30件程度（総量6~7俵）の申込みがあり、そば打ち体験と同様に定例会時に翌月の受注状況を各団体に伝え、人手の確保を行っている。

○取り組んでみて苦労したこと

- 材料（餅米）の確保
⇒ 地区内で餅米を作っている人へお願いし、供給してもらうことで対応した。
- 加工所が必要
⇒ 保健所の指導や美祢市の支援を受けながら、給食室だった部屋を加工所へ改修することで対応した。
- 担い手の確保
⇒ 農協の加工所に以前勤めていた人が地区内に数名おり、その人達に最初のメンバーになってもらえないかお願いした。

2. 利益のゆくえ

【自主事業の収支状況について】



【写真】秋芳八代めくもりの里交流センター



3. 取組のまとめ

☞ 地域資源を活かした自主財源の確保ができています。

- ・ 昔から地域で栽培されていた地域資源（そば）を活用した体験活動や、加工品にしてイベントで販売することなどにより、もともと地域にあったものを上手に活用して資金を得ている。

☞ 外から入ったお金を地区内にお金を回すことができています。

- ・ 団体としての収益は少額となっているが、体験料収入などの地区外から得られた収入を地域住民への謝礼や材料費として支払うことで地区内の収入を生み出すことができています。

○中山間地域等直接支払制度を活用した資金調達の方法

大潮の里をまもる会

(周南市鹿野大潮地区)

人口	148人
世帯数	87世帯
高齢化率	68.2%
集落数	7

H27.1.31 現在

大潮地区では、潮路会（元青年団）や平成14年に建設された地域交流の拠点である「大潮田舎の店」の管理運営を行う住民組織「大潮地区活性化推進協議会」が中心となり、地域づくりに取り組んでいましたが、一部住民の取組となっていたことから、地区全住民が共有できる地域づくりの目標として「大潮地域ビジョン」を作成し、このビジョンの実行団体として、平成22年に地区全戸が加入した大潮の里をまもる会が設立されました。ここでは平成23年に設立した「農事組合法人ファーム大潮」と連携し、中山間地域等直接支払制度（以下「中山間直支」）の交付金を活用して地区内の環境美化や都市住民との交流などを行っています。

1. 取組事業

1. 中山間直支の交付金を活用した活動

○取組の経緯

- ▶ 大潮地区ではもともと集落ごとに中山間直支の取組を行っていたが、大潮の里をまもる会の設立と同時期に中山間直支の見直しの時期を迎え、高齢化等により取組の維持が難しく、やめたいと考えていた集落があったことから、農事組合法人ファーム大潮と連携し、地区を1つにまとめて中山間直支の取組を行うこととし、「大潮地域ビジョン」で定められた活動を中心に取り組むこととなった。

○実施状況

- ▶ 環境美化活動や、地域紹介の看板設置、都市住民との交流事業などを実施。中山間直支の交付金のうち約10%（約60万円）をまもる会の活動費として充てている。

大潮の里をまもる会活動事業（抜粋）

	事業名	概要
都市住民他出者との交流	ほたる祭り (6月)	地域に生息するホタルを見に、周南市内や山口市から毎年約500人が訪れる。リピーターも多い。
	大潮夏の体験学習 (7月)	都市部に住んでいる子供たちと保護者を対象。毎年約50人（うち子供が約30人）が参加。豆腐や柏餅づくりや水鉄砲づくりなど川遊びを一日体験する。
	彼岸花祭り (9月)	地域の見どころとして彼岸花の植栽を行う際に地区外の人に手伝ってもらったことがきっかけ。毎年約60名が参加。彼岸花の鑑賞や餅つきや栗拾いを実施。
	地域広報誌やイベント案内の送付	地区出身者や大潮ファンクラブ（地区外住民で大潮の活動を応援してくれる人約50名）へ情報発信。
地域内の活動	案内看板の設置及び修繕（1～3月）	地区の名所などを紹介する看板の作成・設置と設置後痛んだ看板の修理を住民で実施。
	景観植物の整備 (3月)	地区住民と地区外の応援者や出身者に呼びかけて、景観植物（芝桜）の植え付けや整備を実施。
	見守りを兼ねた配食弁当の実施（通年）	75歳以上を対象にした無料弁当の配食（年1回） 全住民を対象にした有料弁当の配食（偶数月に1回）

○取り組んでみて苦労したこと

- 地域の合意
⇒大潮の里をまもる会の活動費として交付金の約10%を充てることについて、区内7集落全てに説明に回った。その際、大潮の里をまもる会設立の話し合いを1年かけて行なってきたことから、各集落への認知や必要性が広まっており、特に反対もなく了承された。

○取り組んでみて良かったこと

- 活動を継続できた
⇒集落ごとに行っていたことを1つでまとめて行うことができ、集落ごとの負担が軽減した。
- 交流で地域が元気に！
⇒交流事業により普段声を聞くことがない子供たちとの触れ合いや、地区外の人に来て地域をほめてもらえることで元気になり、住民のやる気につながっている。
- 新たな取組の開始
⇒見守りを兼ねた配食弁当等、ビジョンに定めた事業も始まっている。

2. 利益のゆくえ



3. 取組のまとめ

- ☞ 集落ごとの活動を1つにまとめ、地域での活動ができている。
 - ・各集落で行っていた環境整備活動などを地区全体で行うことで、作業の重複や手間などを省くことができ、大潮地域ビジョンの取組も実施できている。
- ☞ 他出者や都市住民との交流だけでなく、地区内の交流もできている。
 - ・子供たちとの体験学習を通じて高齢者が元気になり、また、イベント等で地区外の人たちから、地域の取組をほめてもらえることが、地域のやる気や活動の継続につながっている。
 - ・これらの事業を行うことで、地域住民が集える機会を生み出し、普段なかなか会えない人と会うことができるなど、別の効果も生み出している。

※中山間地域等直接支払制度とは

- ☞ 過疎法、山村振興法等の地域振興5法の指定地域等で、急傾斜地等条件不利な農用地が対象となります。
- ☞ 集落で農地の管理方法や役割分担を取り決めた「協定」を締結し、5年以上農業生産活動や農地管理活動を続ける農業者等に対して交付金を交付します。
- ☞ 交付金の用途は特に制限はありません。

※要件など詳しくは山口県農業振興課のホームページをご覧ください。

<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a17300/chokushi/chokushi3ki.html>

○イベントを運営するための資金調達の取組

大道理をよくする会

(周南市大道理地区)

人口	403人
世帯数	187世帯
高齢化率	51.8%
集落数	13

H27. 1. 31 時点

大道理をよくする会は、地区内 13 集落の住民を会員として昭和 56 年に設立されたコミュニティ組織であり、「住んでよかった」「訪れてみたくなる・住みたくなる」を合言葉に地域づくりに取り組んでいます。ここでは都市住民との交流の場として、様々なイベントを開催していますが、開催資金について企業や地元の力を組み入れながら資金を調達して運営を行っています。

1. 取組事業

1. PRちょうちん広告

【写真】PRちょうちん

○取組の経緯

- 10 年ほど前に地区外の団体が使っていたお祭り用のちょうちんが古くなったので、譲りたいとの話があり、大道理で整備し、お祭り等で活用することになった。電飾によるちょうちんだったため、電気代がかかることから、ちょうちんに企業名を入れた広告を掲載し、広告料をもらう方法を思いついた。

○実施状況

- 各企業からの広告料（ちょうちん1つが2,000円）で15万円前後の収入がある。ちょうちんは、ほたる祭りやふるさと祭りの開催日を挟んで、前後1週間ほど会場周辺の国道沿いに設置している。1つの企業で複数設置することも可能としている。

○取り組んでみて苦勞したこと

- ちょうちんの修理
⇒譲り受けた時点で2年ほど放置されていたため、破損などがあったが地域住民がボランティアで修理を行った。
- 広告掲載企業の確保
⇒地域住民約 10 人で地区内にある企業や、ゆかりのある企業、個人的な知り合いを頼りにお願いをし、約 70 件のちょうちん広告を得ることができた。（広告件数は毎年同じぐらいある。）
- 掲載広告の貼り付け
⇒地域住民がボランティアで行うことで対応。毎年同じ企業が広告を掲載してくれることが多いことから、耐久性のある紙を利用し複数年活用できるようにしたことで、破損のあった物のみ交換するだけでよくなり、作業の省略化が図れた。

○取り組んでみて良かったこと

- 予想外の収入を得た
⇒当初は、電気代を賄うことが目的であったが、予想以上の広告収入が入り、イベントによっては事業費の80%以上を賄えることができている。また、毎年同じ企業が広告を掲載してくれることが多く、安定した収入源となっている。
- 地域住民が協力的！
⇒ちょうちんの修繕や、設置などに地域住民が協力的に参加しており、自分たちの地域を盛り上げようとする気持ちが感じられた。

【写真】ちょうちん設置の様子



2. 遊休品バザーの開催

○取組の経緯

【写真】遊休品バザーの様子

- 地域づくりの活動目標である夢プラン策定の話し合いをしていく中で、各家庭での遊休品や未利用品を活用する場があったらいいとの意見があり、11月に開催されるふるさと祭りで行うことになった。



○実施状況

- ふるさと祭り当日のみの取組であるが、5万円前後の収入がある。

○取り組んでみて苦労したこと

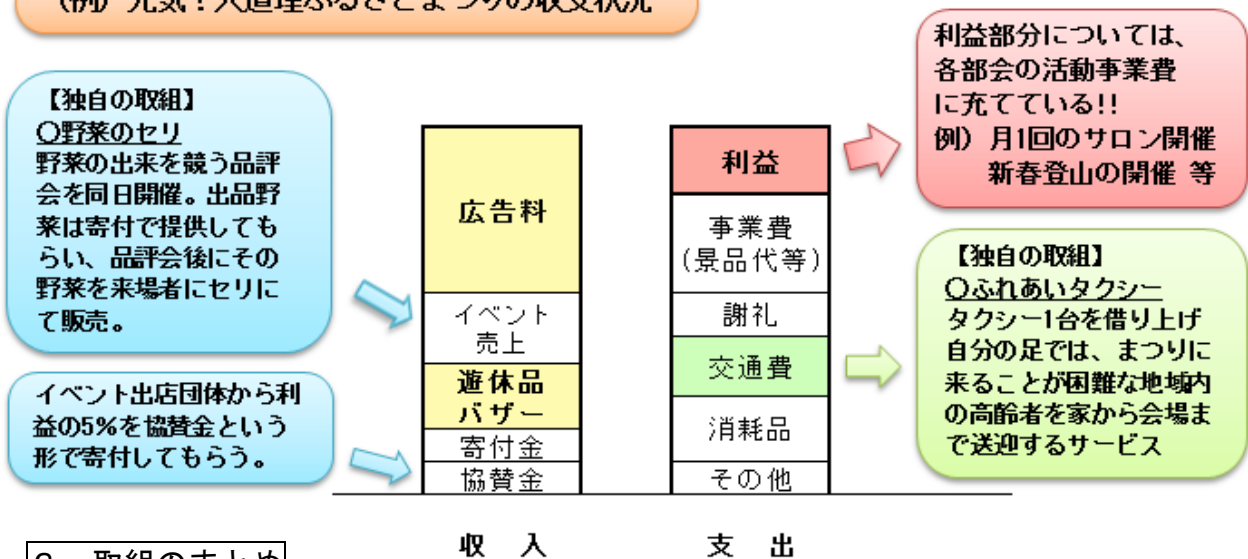
- 実施主体の決定
⇒ 遊休品バザーを誰が行うのか話し合いを行い、夢プランを実行していく4部会の1つで、主に住民同士の助けあいを担当する互助部の事業として行うことになった。
- 遊休品の確保
⇒ 地区の広報誌に何日に集めて回ると書いたお願い文を入れ、当日に各集落の互助部役員が各戸を訪問して品物を集めた。

○取り組んでみて良かったこと

- 売上げを他事業に活用できている。
⇒ 売上げについては月1回開催している高齢者向けのサロンなど主に福祉の事業費として活用している。

2. 利益のゆくえ

(例) 元気!大道理ふるさとまつりの収支状況



3. 取組のまとめ

☞ イベントの開催資金をうまく調達し、他事業への活用ができています。

- ・ ちょうちん広告料や遊休品バザー、協賛金など複数の事業を組み合わせることで、イベント開催費以上の収入を確保しており、利益分を高齢者向けのサロンなど別の事業に活用することができています。

☞ 地域の高齢者がイベントに参加できる仕組みもできています。

- ・ 安定した収入があることから、ふれあいタクシーの取組を行うことができ、移動手段がなく参加が難しい高齢者でも地域のイベントに参加できています。

☞ 地域住民が自らの活動として活動している。

- ・ 大道理をよくする会の各部会のメンバーは、自ら希望して部会に入っている人で構成されており、遊休品バザーを行う互助部のメンバーも、この事業を自分達の活動として使命感を持って、主体的に取り組んでいる。

○地区外イベントを活用した資金調達の方法

棚田清流の会

(周南市中須北地区)

人口	172人
世帯数	90世帯
高齢化率	50.0%
集落数	5

H27.1.31 現在

棚田清流の会は、すり鉢状の棚田で結ばれた5集落の全住民を会員として平成13年に発足された地域づくり団体で、地域住民自らが「ここに住んで良かった」と思える地域を目指して様々な活動に取り組んでいます。ここでは、行政の資金に頼らず、自分達で地域づくりの活動資金を捻出する『自立した地域づくり』を目指しており、地区外のイベントに出店し、外からの資金を獲得する取組を進めています。

1. 取組事業

1. 地区外のイベントでの餅つき出店

○取組の経緯

- 棚田清流の会を設立した当初、活動資金源がなく、資金の確保が必要であったことから周南市へ相談したところ、中須北地区は良い米ができるところだから、収穫した米を使って餅をつきに地区外へ出掛けたらどうかとのアドバイスを受け、地区外での餅つきイベントを行うことになった。

○実施状況

- 平成13年から取組を開始。最初は周南市中心部で開催される『のんた祭り』に出店し、1俵の餅をついた。売れるかどうか心配だったが、午前中で全てを完売。この経験が、自分達の作ったものがこれほど売れるのかと自信につながった。
- 現在は、年間7~8回程度開催。市内で開催されるお祭りやショッピングモールでのイベントとして実施している。

○取り組んでみて苦労したこと

- 人手の確保
⇒餅つきの準備として、前日に精米作業等を行う必要があり、人手の確保が必要だった。5集落全戸にボランティアでの作業参加をお願いするチラシを配布し、チラシを見た地域の高齢者が集まって作業を手伝ってもらっている。高齢者にとっては、作業に集まったついでに友達とおしゃべりをして帰る『交流の場』にもなっている。
⇒当日の餅つきの人手についても同様のチラシを配布して、手伝いを募っており、募集については強制することはないが、毎回20人前後が地域のための活動ならやろうと手伝いに来てくれている。
- 材料（餅米）の確保
⇒地区内の使われていなかった休耕田を活用し、餅米を栽培することで対応した。

(右図) 地域に配布されたお手伝いの
お願いチラシ (一部抜粋)



棚田清流の会の皆様へ

棚田清流の会事務局

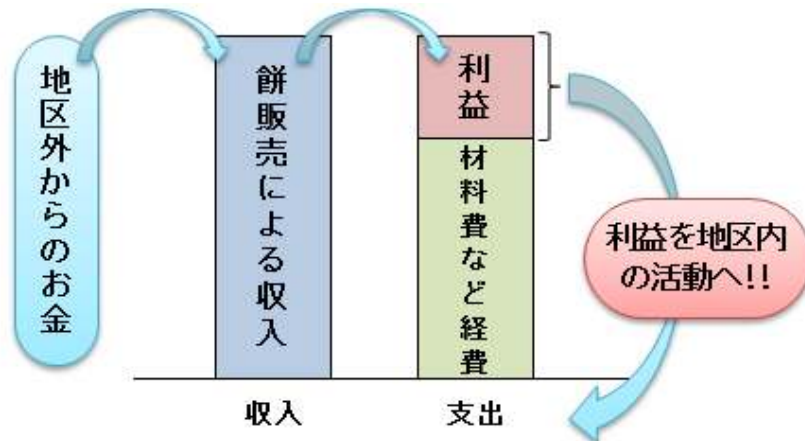
新年明けましておめでとうございます。

旧年中は会の活動のために御協力をいただき有難うございます。平成27年も色々な活動もあると思いますが、時間の都合がつけばお手伝いをお願いします。下記にて活動を予定しています。早速お手伝いをお願い致します。

- 記
- ① 足谷溜池堰堤草刈・阿田川上自治会館南西斜面草刈他
平成27年 1月18日(日)午前8:00~
集合場所 足谷溜池堰堤
(昼食を用意します。)

2. 利益のゆくえ

【餅つき事業の収支状況について】



様々な地域づくり活動の資金として充てることができる!!

《活動の例》

- ため池の草刈や河川の管理などの環境保全活動の実施
- 案内看板の作成及び設置
- 広報誌やホームページの作成
- 地域で管理している公衆トイレの維持管理
- 地区内にあるグループホームへの車いすの寄付
- 餅製造に必要な備品や機械の購入 など



【写真】案内看板の作成及び設置



【写真】イベントでの餅つきの様子

3. 取組のまとめ

☞ 地区外の資金を確保し、地区内の活動へと活用できている。

- ・地区外でのお祭りやショッピングモールで餅つき販売を行い、地区外からの資金（外貨）を獲得し、その資金を用いて様々な事業を実施しており、地区内からの資金を持ち出すことなく活動ができている。

☞ 都市住民のリピーターが付き、地域の自信につながった。

- ・地区外での販売を続けていくうちに、買うなら中須の餅じゃないとダメだといった都市住民のリピーターが商品を多く買ってくれるようになり、自分たちの作ったものが売れることで、もっと頑張ろうという地域のやる気につながっている。

☞ 手伝いの場が交流の場へと活用されている。

- ・餅つきの準備作業が単なる手伝いの場としてだけでなく、高齢者が集まることのできる格好の場となっており、友人とおしゃべりによって元気になって帰っていくなど新たな効果を生み出している。

○拠点施設建設に向けた資金調達の方法

渋川をよくする会

(周南市鹿野渋川地区)

人口	97人
世帯数	52世帯
高齢化率	72.1%
集落数	3

H27.1.31 現在

渋川地区では、都市住民との交流や女性を中心とした加工品の製造など自らの手で地域を良くしようと活動に取り組んでいます。活動を進める中で、休校となっていた渋川小学校を地区住民のコミュニティ活動の場や都市住民との交流拠点、老朽化していた加工施設へと活用できないか考えていました。

しかしながら、予想以上に小学校校舎の老朽化が進んでおり、利用が困難だったため、新たな拠点施設（渋川ふれあいの家）を建設することになりました。

1. 取組事業

課題 高額な建設費をどう確保するか。

☞ 建築費の見積りを取ったところ、約2,100万円が必要となることが判明した。

① 山口県の補助事業を活用することで自己負担分を減らした。

- 周南市に相談し、山口県の補助金を活用することで自己負担を1/3に軽減できた。
(山口県が1/3、周南市が1/3、各々補助金として交付)

② 原材料及び労務提供の申出が地区内からあった。

- 新しい建物で使用する柱や板材などの木材について、地区住民が自ら所有する山から無償の提供が行われ、材料費を削減できた。
- 地区住民がボランティアで建設作業の手伝い（例：セメント張り・水道敷設用の溝掘り・外壁の防腐剤塗りなど）を行うことで人件費分を削減できた。

③ 学校林として使っていた山の木材を売却し、建設費へ充てた。

- 小学校の学校林として使用していた山（地域が共有して管理）が植林後50～60年経過し、切り出しの時期を迎えていた。
- 売ればどれぐらいの金額になるか業者に見積りを依頼。見積りの結果、利益は出ないと言われたが、諦めずに別の業者に見積り依頼をしたところ、200万程度の利益が出るとの試算が出たことから、伐採を行うこととなった。
- 地区住民が手入れを行ってきた学校林を伐採し、材木を売却することについて同意を取るため、地区出身者の総会を開催。多くの人々の了承を得て伐採を決定。必要経費などを差し引き、約120万円を確保することができ、建設費へ充てた。

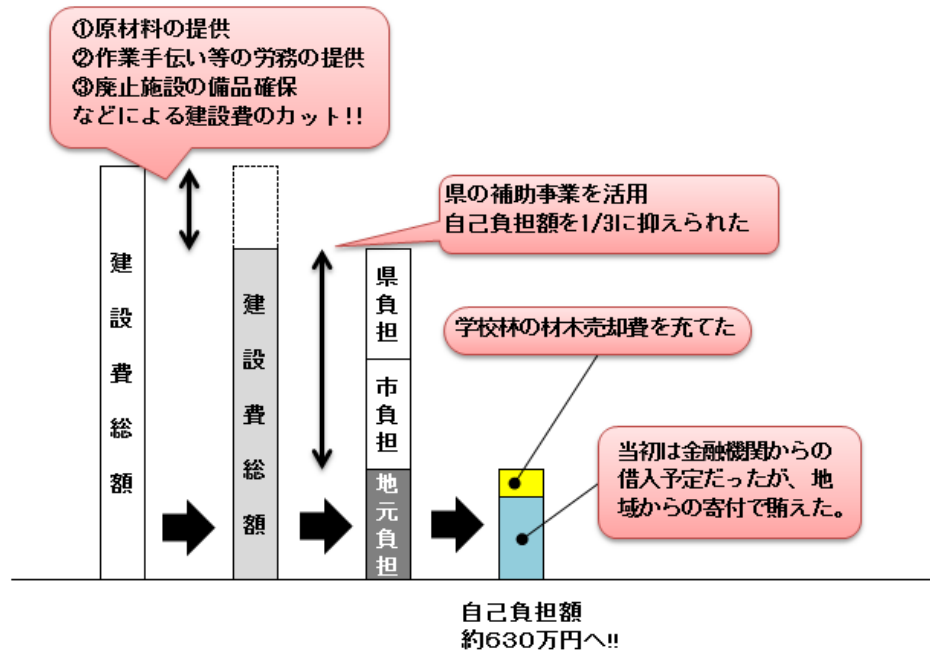
④ 廃止になった市の給食センターから使用可能な器具備品を調達できた。

- 廃止となった市の給食センターから、使用可能な調理設備や機械などを譲り受けることができ、これにより建設費を約150万円削減することができた。

⑤ 住民や地域団体から善意の寄付が集まった。

- 上記のような方法により、自己負担分を削減したが、不足分については金融機関からの借入れにより対応する予定であった。（借入金については自治会が主体で『山口きらめき道路サポート事業』に取り組み、その委託料から活動経費を差し引いた部分を返済に充てるように計画されていた。）

- 地区内の個人や団体から「自分たちの地域を良くする施設」ならと予想外に多額の寄付が集まり、一旦行っていた借入を全額返済することができた。



成果 渋川ふれあいの家を活用した様々な活動が始まった。

- 県内団体との交流や企業との連携、各種視察の受入れなど、これまで以上に交流事業の活性化につながった。
- 自治会や各種団体の集会の場として活用できるようになった。
- 地区の高齢者が集う「渋川夢サロン」の会場として定期的に活用できるようになり、地区住民の集える場ができた。
- 加工所では柏餅やこんにやくなどの加工品の製造を行い、道の駅等で販売。女性の活躍の場として利用されている。
- 「かあちゃん弁当」の製造と配達を行い、地区内の独居老人等の安否確認と訪問をしている。



【写真】
完成した渋川ふれあいの家

2. 取組のまとめ

☞ 県の補助事業を活用することができた。

- ・渋川地区では、地域づくりの行動計画である「地域の夢プラン」を策定し、住民一丸となって活動を行っている。この地域の夢プランの実現を図るための補助事業があったことから、この制度を活用することができた。

☞ 地域にあるものなどをうまく活用した。

- ・学校林の活用など気づきにくい「地域の資源」や給食センター備品の利用など、あるものをうまく活用して建設費を抑えることができた。

☞ 地区住民への周知と合意形成がきちんとできていた。

- ・これまでも住民集会などを開き、渋川地区の未来を協議しており、今回の施設建設についても『地域として小学校をどうにか活用したい』という長年の夢が住民全体に浸透していたことが、材料や労務の提供、予想外の寄付へとつながった。

ミニ情報 ～県外の実践事例のご紹介～

1. ふるさと米供給協定の取組

(口羽のてごおする会：島根県邑南町口羽地区)

○取組の内容

- 関西地方の地区出身者団体を通じて、出身者や出身者の交友関係を通じて都市住民にふるさと（口羽地区）の米を販売する取組。都市住民のふるさとへの貢献や災害等有事の際の米確保という安心感が付加価値となっており、販売手数料が会の活動資金として活用されている。

○実施状況

- 平成20年から実施。経費を含め15,000円/30kgで販売。年々販売先が拡がり、平成22年度には2トンを超える地元米を供給することができており、あわせて農地の保全や景観を守ることに繋がっている。

◇詳しくは、以下URLをご覧ください。

（島根県庁ホームページ：元気が出るデータベース）

http://www.pref.shimane.lg.jp/admin/region/kikan/chusankan/chiiki/chiikishinkokyogikai/5kendatabase/all_pref/shimane.data/3201062.pdf

2. はいたサポーターの取組

(ビジョン早田実行委員会：三重県尾鷲市早田地区)

○取組の内容

- 早田地区の情報を出身者などへ発信するため、インターネットを通じた情報発信を行っていたところ、地元出身者から、「早田で行っている活動にはなかなか参加できないが、何らかの形で応援したい」という声があがったことからこの取組を始めた。
- サポーターは一口5,000円で募集。サポーターにはお礼として年1回、地域で採れた魚や野菜を送り、あわせて地区で行われるイベントの開催案内などを送付。材料費や送料を除いた金額を地域づくりに活用している。

○実施状況

- 平成24年から実施。平成25年には80件弱の申込みがあり、年々増加している。得られた資金については、防災活動や高齢者の見守り活動などに活用されている。

やまぐち中山間地域づくり事例集
～活動資金の調達方法編～

山口県総合企画部中山間地域づくり推進課

TEL : 083-933-2549

E-MAIL : a11500@pref.yamaguchi.lg.jp